

株主メモ

事業年度	7月1日~翌年6月30日
期末配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kke.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他 のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



<http://www.kke.co.jp>

当社ホームページにて、2010年1月27日に実施した
第2四半期決算説明会の様子を動画にてご覧いただけます。



To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2010年6月期第2四半期累計期間の業績について概況をご報告いたします。

●当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間における業績は、プロジェクトあたりの受注規模が縮小していること、受注時期が先送りとなる傾向にあったこと、前事業年度からの繰越受注高が少なかったことなどの影響により、売上高は32億71百万円（前年同期比2億91百万円の減少）となりました。利益面につきましては、受注高および売上高の減少に伴う影響を緩和すべく、内製化促進により外部委託費を削減するとともに、高品質・高生産性の確保に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながらシステムソリューション事業において不良プロジェクトが発生したことにより、営業損失6億35百万円（前年同期比2億80百万円の損失増）、経常損失6億75百万円（前年同期比2億79百万円の損失増）、四半期純損失は4億9百万円（前年同期比78百万円の損失増）となりました。

●PMO (Project Management Office) の新設について

当第2四半期累計期間の収益を圧迫する要因となった不良プロジェクトは既に収束しておりますが、これを糧として、不良プロジェクトの発生を未然に防止するためのより実効性の高い施策として、組織横断的にプロジェクトマネジメントの高度化を推進するPMO (Project Management Office) を新設し、各開発現場を指揮するプロジェクトマネージャーの管理、監督を強化するとともに、社内全体のプロジェクトマネジメント能力の底上げを図ることで、より一層の高品質・高生産性の確保に努めてまいり所存であります。

●通期業績の見通し

当社では、多くのお客さまが決算期を迎える3月末から6月末にかけて成果品の引渡し・検収が集中するため、通期の業績に占める第2四半期累計期間の売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と品質を高く評価していただいているお客さまからは安定した受注を得られております。加えて、多くのお客さまが新事業年度予算の執行が可能となる4月以降に受注時期がシフトしている傾向にあること、この厳しい状況の中にあっても、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられること、営業プロモーション活動や社会の高度化、複雑化するニーズに合わせたソリューションの提供準備など、当第2四半期累計期間に注力してきた取り組みの成果の現出が期待できることなどから、受注の拡大は可能であると考えており、これらが第3四半期以降の売上高の拡大に寄与するものと見込んでおります。

●持続成長可能な組織を目指して

当社は創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする知識テクノロジー企業として「プロフェッショナル・エンジニアリング・ソリューション・ファーム」を標榜し、持続可能な付加価値成長を志向してまいりました。おかげさまで、一流のお客さま・パートナーにも恵まれ、「構造計画研究所」らしいビジネスが多くのチームによって展開されております。当社といたしましては、今後も継続して付加価値の源泉である人材の採用や育成に注力し、個人および組織の付加価値向上を目指すとともに、これまで蓄積した「知」を最大限に活用した技術開発や新規事業の開拓に取り組み、広く社会の安心、安全、発展に寄与する新たな付加価値を創出してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

※2010年6月期第2四半期累計期間の業績につきましては、詳細情報を当社ホームページ (<http://www.kke.co.jp>) に掲載しております。

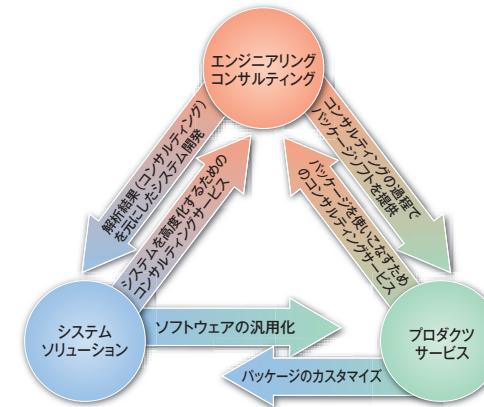


代表取締役社長 CEO
服部 正太

Shota Watanabe

Business Segment

セグメント別情報



エンジニアリングコンサルティング

ソフトウェアの上流工程にあたる要求定義・基本検討・研究試作業務をはじめ、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティングなど幅広い分野での提案を行っています。当社独自の「工学知」、「経験知」を活かし、お客さまのニーズに合ったコンサルティングを提供しています。

システムソリューション

移动通信システム、シミュレーションシステムの構築、交通関連ソリューション、営業支援ソリューションの開発等を行っています。豊富な実績により培われた技術力をベースとし、ITシステムによるお客さまの業務課題の解決を支援しています。

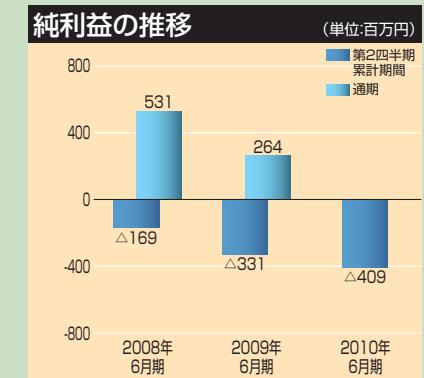
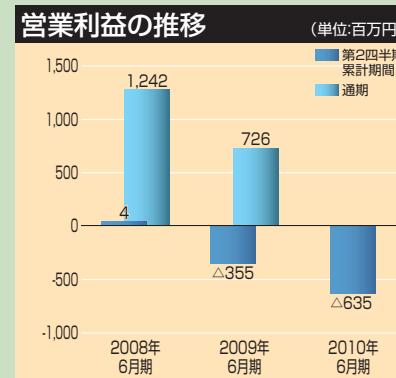
プロダクツサービス

設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフトなどエンジニア向け製品の販売等を行っています。また海外パートナーと連携して、最新の海外製品を「どのようにして使いこなすのか」、「どのように応用すると効果的なのか」等の提案とともにお客さまへ提供しています。

Earnings Model

ビジネス収益モデル

当社では、社内に蓄積されているいくつもの要素技術と経験をお客さまの課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しています。また、当社の主な事業である上記の三事業はシナジーを発揮することで、より付加価値の高いサービスや製品を創り出す源泉となっています。



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Close-Up サステナブルプロジェクト

近年、日本国内でもサステナブルという言葉をよく耳にするようになりました。当社では、サステナブル（持続可能な）社会の実現へ向けた枠組みとして、現時点で、「安心・安全」、「維持・保全」、「共生・共創」という三つのキーワードを定義しています。かかる枠組みの中で、当社のエンジニアリングソリューションが具体的にどのように役立っているのか、その事例を二つご紹介いたします。

【安心・安全】

安全で安心感のある建物 「阿佐ヶ谷プロジェクト」

～世界初の3次元免震住宅の建設～

当社は創業以来、地震国日本における安心・安全な社会の形成に資するため、建築構造設計の観点から建物の安全性能の向上に取り組み、研究開発投資と技術研鑽を重ねてまいりました。その取り組みの一環として、現在、東京都杉並区において、「阿佐ヶ谷プロジェクト」と称した世界初となる3次元免震住宅の建設を進めています。

従来の免震住宅は2次元の免震装置を採用しており、水平方向の揺れにしか対応できませんでしたが、3次元免震住宅は、直下型の大地震などで引き起こされる上下方向の揺れをもやわらげる性能をもち、住まう人に、更なる安全性と安心感をご提供できる住宅となります。

この3次元免震住宅の先進性は既に新聞や雑誌でも取り上げられており、大きな注目を集めています。当社は、広く情報を公開することに加えて、「阿佐ヶ谷プロジェクト」で生み出された技術や知見を国内外の学会で発表するなどの活動を通じ、汎用化・学際化を促しています。



外観パース



3次元免震装置



阿佐ヶ谷プロジェクトチーム

【維持・保全】

ストック型社会への移行 「SMILE ASP」

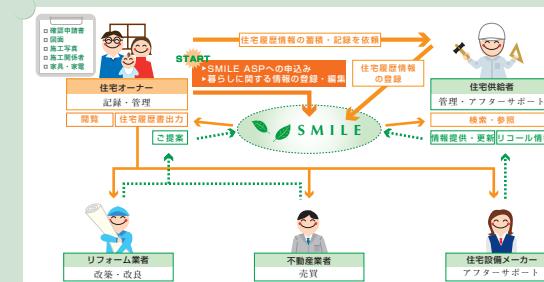
～豊かな生活と持続可能な社会実現のための住宅履歴管理システム～

日本の住宅の平均寿命は一説によると30年といわれ、建てては壊す家づくりが繰り返されてきました。その一つの要因は、中古住宅の資産としての価値を示す情報が不在のために適正な評価が行えず、20年程度で建物の評価がゼロに帰してしまうことにあります。築年数の経った中古住宅の売却や運用が活性化されていない日本の住宅の供給状況は、地球環境に与える負荷も大きく、持続可能な社会の実現を阻害する社会問題といえます。

自動車には車検がありますが、住宅にはそういった定期的に点検を行うための法的な整備はなされておらず、証明書類もありません。そのため、住宅が資産価値を失うことなく世代を超えて住み継がれるためには、住宅オーナー自身が新築時の設計図書や住宅性能の情報、メンテナンスの履歴、改修・リフォームの履歴など、住宅に関する一連の履歴情報を残し、その資産価値を示す必要があります。このことは、国の長期優良住宅普及政策において、住宅履歴情報の蓄積が義務化されていることにも裏づけられています。

このように多岐に及ぶ住宅履歴情報を効率的かつ長期的に管理することは、紙媒体では難しく、ITシステムが得意とする分野です。当社では、2005年より時代に先駆けて東京大学と共同研究を開始し、住宅オーナー自身による住宅・家財の管理を支援するシステム「SMILE」を開発いたしました。現在、「SMILE」を住宅に関連する事業者や消費者の皆さまにご提案しつつ、その啓発、普及に努めています。

住宅履歴情報の蓄積や管理に関する業界の動きは始まったばかりですが、少子化などの影響による住宅の新築着工件数の減少を見越し、新しい付加価値としての長期優良住宅や住宅履歴情報に注力する住宅メーカーや工務店は増加しています。そうした中、住宅オーナーの長期にわたる負荷や利便性に配慮する企業からは、当社のサービスである「SMILE ASP」がもつ特長を高く評価していただいています。



SMILE ASPの利用イメージ



SMILEプロジェクトチーム

Financial Statements

財務諸表の要旨

第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年6月期 (第2四半期) 2009年12月31日現在	2009年6月期 (第2四半期) 2008年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,551	3,815
現金及び預金	259	205
受取手形及び売掛金	1,193	1,052
たな卸資産	1,163	1,673
その他	1,016	899
貸倒引当金	△80	△15
固定資産	6,837	6,704
有形固定資産	5,507	5,423
無形固定資産	308	295
投資その他の資産	1,021	986
資産合計	10,389	10,520
(負債の部)		
流動負債	4,685	4,706
買掛金	331	468
短期借入金	2,330	2,330
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220	1,050
その他	804	857
固定負債	2,094	2,248
長期借入金	955	1,220
退職給付引当金	1,074	967
役員退職慰労引当金	40	40
その他	24	20
負債合計	6,779	6,954
(純資産の部)		
株主資本	3,625	3,581
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,113	1,113
利益剰余金	1,744	1,664
自己株式	△242	△206
評価・換算差額等	△16	△16
その他有価証券評価差額金	△16	△16
純資産合計	3,609	3,565
負債・純資産合計	10,389	10,520

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

	2010年6月期 (第2四半期) 2009年7月1日から 2009年12月31日まで	2009年6月期 (第2四半期) 2008年7月1日から 2008年12月31日まで
売上高	3,271	3,562
売上原価	2,393	2,408
売上総利益	877	1,154
販売費及び一般管理費	1,513	1,510
営業損失(△)	△635	△355
営業外収益	6	11
営業外費用	46	51
経常損失(△)	△675	△396
特別利益	—	85
特別損失	0	231
税引前四半期純損失(△)	△676	△541
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△271	△214
四半期純損失(△)	△409	△331

Corporate Data

会社概要

会社概要 (2009年12月31日現在)

社名	株式会社 構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立	1959年5月6日
資本金	10億1,020万円
従業員数	552名
決算期	6月30日
事業内容	エンジニアリングコンサルティング事業、システムソリューション事業、プロダクツサービス事業
取引銀行	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
事業所	
本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋5F
九州支所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1 KMMビル2F
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3 朝日会館11F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦东新区世紀大道100号 上海環球金融中心15F

株式の状況 (2009年12月31日現在)

●発行可能株式総数	21,624,000株
●発行済株式の総数	6,106,000株
●株主数	1,997名

取締役および監査役 (2009年12月31日現在)

代表取締役社長CEO	服部 正太
代表取締役副社長COO	阿部 誠允
取締役	澤飯 明広
取締役	西尾 啓一
取締役	三木 隆司
取締役	原田 悦男
常勤監査役	三吉 健滋
社外監査役	小畑 英一
社外監査役	奥島 孝康

会社の沿革

1956年～	創業 構造設計事務所開設 (1956年) 株式会社構造計画研究所設立 (1959年)
1960年代	科学技術計算用汎用コンピュータ IBM 1620導入 (1961年) サンフランシスコ事務所設立 (1969年)
1970年代	構造計算や構造解析に利用、Demosライブラリ開発 コンピュータメーカーF社 OS開発に参画 国産ミニコンピュータメーカー事業への参画
1980年代	熊本構造計画研究所開設 (1984年) 熊本 新社屋完成 (1986年)
1990年代	本所新館ビル 東京 新中野に完成 (1999年)
2000年代	株式会社登録 (2000年) 上海駐在員事務所開設 (2007年)

当社は、株式会社J-VAC (ISO審査登録機関) よりISO9001:2000年版の認証を受けています。

当社は、株式会社J-VAC (ISO審査登録機関) よりISO14001:2004年版の認証を受けています。

当社は、財団法人 日本情報開発協会 (JIPDEC) よりプライバシーマークの付与認定を受けています。

JVAC-QM0015
ソフトウェア受託開発業務
エンジニアリングコンサルティング業務

JVAC-EM0146

11820129(04)
APR1001-2006年版

●この冊子をご覧いただくにあたって
本冊子は、株主・投資家の皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況等の情報を提供し、当社をより深くご理解いただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。従って、投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。